

平成22年度決算による

財務諸表4表

【普通会計】

●総務省方式改定モデル

- ・貸借対照表
- ・前年度貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

岐阜県東白川村

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,062,669
①生活インフラ・国土保全	2,016,536	(2) 長期未払金	
②教育	2,672,295	①物件の購入等	0
③福祉	188,232	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	122,984	③その他	0
⑤産業振興	2,871,142	長期未払金計	0
⑥消防	93,819	(3) 退職手当引当金	225,030
⑦総務	1,527,397	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	9,492,405	固定負債合計	2,287,699
(2) 売却可能資産	3,835	2 流動負債	
公共資産合計	9,496,240	(1) 翌年度償還予定地方債	193,929
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	124,186	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 25,961	(5) 賞与引当金	21,530
投資及び出資金計	98,225	流動負債合計	215,459
(2) 貸付金	4,000	負債合計	2,503,158
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	134,497	1 公共資産等整備国県補助金等	2,964,745
③土地開発基金	87,100	2 公共資産等整備一般財源等	5,872,793
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 360,976
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	1,301
基金等計	221,597	純資産合計	8,477,863
(4) 長期延滞債権	0		
(5) 回収不能見込額	△ 1,992		
投資等合計	321,830		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	580,000		
②減債基金	935		
③歳計現金	575,726		
現金預金計	1,156,661		
(2) 未収金			
①地方税	4,431		
②その他	1,859		
③回収不能見込額	0		
未収金計	6,290		
流動資産合計	1,162,951		
資産合計	10,981,021	負債・純資産合計	10,981,021

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	220,346	千円
②教育	6,845	千円
③福祉	26,663	千円
④環境衛生	174,748	千円
⑤産業振興	1,323,011	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	3,777	千円
計	1,755,390	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	789,533	千円
②地方債	173,831	千円
③一般財源等	792,026	千円
計	1,755,390	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	138,187	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,894,600千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,228,367	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	2,478,875	千円	2,478,875
債務負担行為支出予定額	53,726	千円	0
公営事業地方債負担見込額	1,410,503	千円	1,410,503
一部事務組合等地方債負担見込額	86,526	千円	86,526
退職手当負担見込額	198,737	千円	198,737
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	3,066,522	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	593,057	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	61,232	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	2,412,233	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,161,845	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は326,672千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,876,917千円です。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,050,798
①生活インフラ・国土保全	2,041,407	(2) 長期未払金	
②教育	2,724,093	①物件の購入等	0
③福祉	203,892	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	134,706	③その他	0
⑤産業振興	3,045,881	長期未払金計	0
⑥消防	91,735	(3) 退職手当引当金	221,673
⑦総務	1,560,810	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	9,802,524	固定負債合計	2,272,471
(2) 売却可能資産	2,450		
公共資産合計	9,804,974	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	217,652
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	118,337	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 26,324	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	92,013	(5) 賞与引当金	23,481
(2) 貸付金	4,000	流動負債合計	241,133
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	2,513,604
②その他特定目的基金	133,378		
③土地開発基金	84,900	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,105,567
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	5,880,143
基金等計	218,278	3 その他一般財源等	△ 500,170
(4) 長期延滞債権	26,987	4 資産評価差額	1,150
(5) 回収不能見込額	△ 15,415	純資産合計	8,486,690
投資等合計	325,863		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	480,000		
②減債基金	929		
③歳計現金	381,811		
現金預金計	862,740		
(2) 未収金			
①地方税	5,328		
②その他	1,755		
③回収不能見込額	△ 366		
未収金計	6,717		
流動資産合計	869,457		
資産合計	11,000,294	負債・純資産合計	11,000,294

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	221,178 千円
②教育	7,055 千円
③福祉	28,961 千円
④環境衛生	184,033 千円
⑤産業振興	1,445,428 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,997 千円
計	1,890,652 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	853,557 千円
②地方債	215,239 千円
③一般財源等	821,856 千円
計	1,890,652 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	169,929 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,894,600千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,242,989 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,540,479 千円	2,540,479 千円	
債務負担行為支出予定額	28,089 千円	0 千円	28,089 千円
公営事業地方債負担見込額	1,377,283 千円		1,377,283 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	75,465 千円		75,465 千円
退職手当負担見込額	221,673 千円	221,673 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	3,287,202 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	769,026 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	54,352 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,463,824 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	955,787 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は326,672千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,375,492千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	385,132	18.3%	7,288	47,054	50,683	39,718	74,450	10,044	125,211	30,684	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	42,763	2.0%	519	4,397	7,036	5,403	10,297	0	14,136	975	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	21,530	1.0%	240	2,651	2,856	2,238	4,195	566	7,055	1,729	/	/	0
	小 計	449,425	21.3%	8,047	54,102	60,575	47,359	88,942	10,610	146,402	33,388	/	/	0
2	(1)物件費	248,886	11.8%	7,640	39,659	31,164	16,941	36,856	9,702	105,684	1,240	/	/	0
	(2)維持補修費	81,516	3.9%	63,732	8,408	7,035	0	2,341	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	501,425	23.8%	74,500	87,870	22,223	12,391	213,738	15,319	75,384	/	/	/	0
	小 計	831,827	39.5%	145,872	135,937	60,422	29,332	252,935	25,021	181,068	1,240	/	/	0
3	(1)社会保障給付	120,501	5.7%	/	743	119,758	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	304,039	14.4%	2,159	33,156	13,392	43,495	130,390	56,888	24,175	384	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	359,061	17.0%	100	0	102,519	256,542	0	0	△ 100	/	/	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,611	1.0%	6,204	0	0	3,820	10,587	0	0	/	/	0	
	小 計	804,212	38.2%	8,463	33,899	235,669	303,857	140,977	56,888	24,075	384	/	/	0
4	(1)支払利息	35,483	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	35,483	/	0
	(2)回収不能見込計上額	△ 13,789	-0.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 13,789	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	21,694	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	35,483	△ 13,789	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,107,158	/	162,382	223,938	356,666	380,548	482,854	92,519	351,545	35,012	35,483	△ 13,789	0
(構 成 比 率)		/	/	7.7%	10.6%	16.9%	18.1%	22.9%	4.4%	16.7%	1.7%	1.7%	-0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	80,281	/	3,504	751	11,883	4,932	5,990	62	40,360	0	0	/	0	12,799
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,367	/	0	100	4,304	0	450	0	1,686	0	0	/	0	827
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	87,648	/	3,504	851	16,187	4,932	6,440	62	42,046	0	0	/	0	13,626
d/a	4.16%	/	2.2%	0.4%	4.5%	1.3%	1.3%	0.1%	12.0%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	2,019,510	/	158,878	223,087	340,479	375,616	476,414	92,457	309,499	35,012	35,483	△ 13,789	0	△ 13,626

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,486,690	3,105,567	5,880,143	△ 500,170	1,150
純経常行政コスト	△ 2,019,510			△ 2,019,510	
一般財源					
地方税	203,582			203,582	
地方交付税	1,363,187			1,363,187	
その他行政コスト充当財源	146,236			146,236	
補助金等受入	358,786	46,641		312,145	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 61,259			△ 61,259	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			101,665	△ 101,665	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,122	△ 2,122	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8,824	△ 8,824	△ 1,150
減価償却による財源増		△ 187,463	△ 313,962	501,425	0
地方債償還等に伴う財源振替			194,001	△ 194,001	
資産評価替えによる変動額	151				151
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	8,477,863	2,964,745	5,872,793	△ 360,976	1,301

BS残高		2,964,745	5,872,793	△ 360,976	1,301
差額		0	0	0	0
		OK	OK	OK	OK

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	424,538
物件費	248,886
社会保障給付	120,501
補助金等	297,784
支払利息	35,483
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	189,756
その他支出	149,234
支出合計	1,466,182
地方税	203,782
地方交付税	1,363,187
国県補助金等	308,427
使用料・手数料	67,240
分担金・負担金・寄附金	4,690
諸収入	50,082
地方債発行額	205,800
基金取崩額	510
その他収入	93,189
収入合計	2,296,907
経常的収支額	830,725

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	188,277
公共資産整備補助金等支出	20,698
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,850
支出合計	222,825
国県補助金等	50,359
地方債発行額	0
基金取崩額	0
その他収入	14,159
収入合計	64,518
公共資産整備収支額	△ 158,307

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	0
基金積立額	101,922
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	161,440
地方債償還額	217,652
長期未払金支払支出	0
支出合計	481,117
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	2,614
収入合計	2,614
投資・財務的収支額	△ 478,503

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	193,915
期首歳計現金残高	381,811
期末歳計現金残高	575,726

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,364,039	千円
地方債発行額	△	205,800	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	2,170,124	
地方債元利償還額		253,135	
財政調整基金等積立額		100,006	
基礎的財政収支		341,256	千円